



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社インターメスティック 上場取引所 東
コード番号 262A URL <http://www.zoff.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上野 博史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 小松 未来雄 (TEL) 03(5468)8650
定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	44,845	12.5	5,012	43.3	4,878	42.3	3,515	37.2
2023年12月期	39,875	11.1	3,497	22.8	3,427	28.6	2,562	102.3

(注) 包括利益 2024年12月期 3,516百万円 (36.9%) 2023年12月期 2,569百万円 (106.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	151.31	145.66	23.9	17.8	11.2
2023年12月期	119.61	—	40.2	17.1	8.8

(注) 当社は、2024年4月23日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	34,842	23,058	66.2	753.55
2023年12月期	20,070	6,374	31.8	297.58

(参考) 自己資本 2024年12月期 23,058百万円 2023年12月期 6,374百万円

(注) 当社は、2024年4月23日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	6,359	△1,671	9,057	20,045
2023年12月期	2,104	△1,012	△585	6,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年12月期	—	0.00	—	83,700.00	83,700.00	896	35.0	14.1
2024年12月期	—	0.00	—	40.20	40.20	1,230	35.0	7.6
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	42.90	42.90		35.0	

(注) 当社は、2024年4月23日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を実施しております。2023年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	49,330	10.0	5,514	10.0	5,495	12.6	3,750	6.7	122.58

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) INTERMESTIC SINGAPORE PTE. LTD. 、除外 2社 (社名) ZOFF I SINGAPORE PTE. LTD. 佐芙 (上海) 商貿有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	30,600,000株	2023年12月期	30,600,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	—株	2023年12月期	9,180,000株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	23,230,328株	2023年12月期	21,420,000株

(注) 当社は、2024年4月23日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	18,461	21.8	5,254	79.3	5,391	71.7	3,607	73.5
2023年12月期	15,155	—	2,930	—	3,140	—	2,079	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	155.28	149.47
2023年12月期	97.07	—

(注) 当社は、2024年4月23日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	29,209	23,500	80.5	767.98
2023年12月期	15,951	6,723	42.2	313.91

(参考) 自己資本 2024年12月期 23,500百万円 2023年12月期 6,723百万円

(注) 当社は、2024年4月23日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年1月1日～2024年12月31日)における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束し、経済社会活動の正常化が進む中で、景気の緩やかな回復がみられました。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクが懸念されております。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、国内外における経済の先行きは依然不透明な状態が続いております。

このような経済環境の中、当社グループはブランド戦略“Eye Performance”を掲げ、視力矯正器具に留まらず、メガネをファッションアイテムとして、さらには人間の可能性を拡張するツールとして、新しい価値を提示し、社会や暮らしに必要とされるブランドを目指し、取り組みを進めてまいりました。

商品施策につきましては、金属を一切使用しない特殊構造メガネ「Galileo(ガリレオ)」、人気TVアニメとコラボレーションした「Zoff | 呪術廻戦」、株式会社サンリオの人気キャラクターたちと初めてコラボレーションした「Zoff | Sanrio Characters(サンリオキャラクターズ)」など、積極的な新商品の展開に取り組んでまいりました。

広告展開につきましては、ラズ・ヌートバー選手を起用したZoff製品の魅力やラインナップの豊富さを訴求するテレビCMに続き、プロバレーボールプレーヤーの石川祐希選手、石川真佑選手を起用した新CMを全国で展開いたしました。

店舗展開につきましては、当連結会計年度における店舗数は、国内307店舗(すべて子会社である株式会社ゾフが運営)、海外21店舗(すべてフランチャイズ加盟店、香港16店舗、シンガポール5店舗)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は44,845百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益は5,012百万円(同43.3%増)、経常利益は4,878百万円(同42.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,515百万円(同37.2%増)となりました。

セグメント別業績の概要は、次のとおりです。

〈国内事業〉

国内事業につきましては、金属を一切使用しない特殊構造メガネ「Galileo(ガリレオ)」など、新商品の売上が好調に推移したほか、紫外線で色が変わる調光レンズや、サングラス等の紫外線対策関連商品が売上を牽引しました。

店舗展開につきましては、国内店舗数は307店舗(出店18店舗、退店5店舗)となりました。

以上の結果、国内事業の業績は、セグメント売上高44,269百万円、セグメント利益5,022百万円となりました。

〈海外事業〉

海外事業につきましては、香港においては、景気停滞の影響が見受けられ、当社の業績への影響がありました。

シンガポールにおいては、景気減速の影響を受けておりましたが、足許では売上の回復がみられました。

店舗展開につきましては、香港16店舗(出店3店舗、退店2店舗)、シンガポール5店舗(出店1店舗、退店1店舗)の合計21店舗となりました。

以上の結果、海外事業の業績は、セグメント売上高868百万円、セグメント損失22百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比べ14,772百万円増加し34,842百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ13,582百万円増加し27,948百万円となりました。これは主に、自己株式の売却等に伴い現金及び預金が13,777百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,189百万円増加し6,893百万円となりました。これは主に、新規出店や改装に伴い有形固定資産が683百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比べ1,912百万円減少し11,783百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,674百万円増加し11,374百万円となりました。これは主に、買掛金が507百万円、1年内返済予定の長期借入金の返済により331百万円減少した一方で、賞与引当金が981百万円、未払法人税等が889百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ3,586百万円減少し409百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済により3,643百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末と比べ16,684百万円増加し23,058百万円となりました。これは主に、配当金の支払により896百万円減少した一方で、自己株式の処分による資本剰余金の増加10,090百万円及び自己株式の減少(純資産は増加)3,975百万円、親会社株主に帰属する当期純利益により3,515百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ13,777百万円増加し、20,045百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は6,359百万円(前年同期は2,104百万円の獲得)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4,811百万円(前年同期は3,333百万円)、賞与引当金の増加額981百万円、棚卸資産の減少516百万円(前年同期は310百万円増加)、減価償却費815百万円(前年同期は817百万円)があった一方で、主な減少要因は、法人税等の支払額813百万円(前年同期は804百万円支払)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は1,671百万円(前年同期は1,012百万円の使用)となりました。主な減少要因は、新規出店や改装のための有形固定資産の取得による支出1,264百万円(前年同期は678百万円支出)、新規出店に伴う敷金保証金の差入による支出265百万円(前年同期は183百万円支出)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に得られた資金は9,057百万円(前年同期は585百万円の使用)となりました。主な増加要因は、自己株式の売却による収入14,065百万円があった一方で、主な減少要因は、配当金の支払いによる支出896百万円(前年同期は311百万円支出)、長期借入金の返済による支出3,975百万円があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く社会環境においては、国内経済は緩やかに回復しているものの、原材料等の高騰に端を発した世界的なインフレの傾向が見受けられ、為替においても円安が進行するなど、物価高に起因した個人消費への影響が懸念されております。

このような経営環境の変化の中、当社グループが更なる成長を実現するためには、人材への投資強化が必要と考えており、その財源確保のためにも、経営効率の更なる向上に取り組んでいく方針です。

店舗戦略においては、引き続きショッピングセンターへの出店や増床を伴う改装を強化することで売上高の拡大に努めていくとともに、お客様の利便性向上を目的とした内装什器の改良に加え、店舗オペレーションの改善による生産性の向上を図ります。

商品戦略においては、引き続き付加価値の高い魅力的な商品づくりを進めると共に、価格戦略を推し進め、粗利率の改善に努めてまいります。

海外事業においては、既存展開国である香港及びシンガポールの出店拡大による売上高拡大と収益性向上に努めてまいります。

以上により、2025年12月期の通期連結業績予想を、売上高49,330百万円、営業利益5,514百万円、経常利益5,495百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,750百万円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,268	20,045
売掛金	737	1,047
商品	4,358	3,799
預け金	2,621	2,587
その他	380	468
流動資産合計	14,366	27,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,151	4,216
減価償却累計額	△3,046	△2,854
建物及び構築物 (純額)	1,104	1,362
工具、器具及び備品	2,611	2,887
減価償却累計額	△2,012	△1,903
工具、器具及び備品 (純額)	599	983
リース資産	923	956
減価償却累計額	△593	△590
リース資産 (純額)	329	366
建設仮勘定	9	13
有形固定資産合計	2,042	2,726
無形固定資産		
ソフトウェア	540	678
その他	31	24
無形固定資産合計	571	702
投資その他の資産		
関係会社出資金	57	27
敷金及び保証金	2,205	2,256
繰延税金資産	793	1,139
その他	45	52
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	3,089	3,464
固定資産合計	5,703	6,893
資産合計	20,070	34,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,395	888
短期借入金	2,900	2,900
リース債務	122	115
1年内返済予定の長期借入金	331	—
未払金	2,339	2,831
未払費用	390	199
未払法人税等	456	1,345
賞与引当金	—	981
契約負債	1,081	1,240
預り金	153	113
事業整理損失引当金	121	—
その他	409	758
流動負債合計	9,700	11,374
固定負債		
長期借入金	3,643	—
リース債務	279	313
預り保証金	72	81
その他	—	13
固定負債合計	3,995	409
負債合計	13,696	11,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220	220
資本剰余金	150	10,240
利益剰余金	9,862	12,479
自己株式	△3,975	—
株主資本合計	6,257	22,939
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	116	118
その他の包括利益累計額合計	116	118
純資産合計	6,374	23,058
負債純資産合計	20,070	34,842

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	39,875	44,845
売上原価	10,878	11,138
売上総利益	28,997	33,707
販売費及び一般管理費	25,499	28,695
営業利益	3,497	5,012
営業外収益		
受取利息	0	0
補助金収入	8	—
その他	3	5
営業外収益合計	13	6
営業外費用		
支払利息	31	33
為替差損	40	95
その他	11	10
営業外費用合計	83	140
経常利益	3,427	4,878
特別利益		
固定資産売却益	13	16
関係会社出資金売却益	—	17
店舗移転補償金	—	49
その他	—	14
特別利益合計	13	97
特別損失		
固定資産除却損	31	69
減損損失	32	92
事業整理損失引当金繰入額	42	—
その他	0	2
特別損失合計	107	164
税金等調整前当期純利益	3,333	4,811
法人税、住民税及び事業税	838	1,644
法人税等調整額	△66	△348
法人税等合計	771	1,296
当期純利益	2,562	3,515
親会社株主に帰属する当期純利益	2,562	3,515

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	2,562	3,515
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7	1
その他の包括利益合計	7	1
包括利益	2,569	3,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,569	3,516

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220	150	7,611	△3,975	4,006
当期変動額					
剰余金の配当			△311		△311
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,562		2,562
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,250	—	2,250
当期末残高	220	150	9,862	△3,975	6,257

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	109	109	4,116
当期変動額			
剰余金の配当			△311
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,562
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7	7	7
当期変動額合計	7	7	2,257
当期末残高	116	116	6,374

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220	150	9,862	△3,975	6,257
当期変動額					
剰余金の配当			△896		△896
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,515		3,515
自己株式の処分		10,090		3,975	14,065
連結範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	10,090	2,617	3,975	16,682
当期末残高	220	10,240	12,479	—	22,939

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	116	116	6,374
当期変動額			
剰余金の配当			△896
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,515
自己株式の処分			14,065
連結範囲の変動			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	16,684
当期末残高	118	118	23,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,333	4,811
減価償却費	817	815
減損損失	32	92
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△129	△121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	981
支払利息	31	33
固定資産除却損	31	69
敷金及び保証金償却	64	75
関係会社出資金売却益	—	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	△132	△305
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△310	516
預け金の増減額 (△は増加)	△374	33
仕入債務の増減額 (△は減少)	99	△506
未払消費税等の増減額 (△は減少)	58	369
未払金の増減額 (△は減少)	△30	341
契約負債の増減額 (△は減少)	92	158
預り金の増減額 (△は減少)	△866	△40
その他	215	△102
小計	2,932	7,205
利息の支払額	△23	△33
法人税等の支払額	△804	△813
その他	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,104	6,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△678	△1,264
無形固定資産の取得による支出	△218	△212
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	34
敷金及び保証金の差入による支出	△183	△265
敷金及び保証金の回収による収入	153	101
その他	△85	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,012	△1,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△3,975
リース債務の返済による支出	△273	△136
配当金の支払額	△311	△896
自己株式の売却による収入	—	14,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△585	9,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	536	13,747
現金及び現金同等物の期首残高	5,731	6,268
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	30
現金及び現金同等物の期末残高	6,268	20,045

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

Omni Beauty Retailing Limited

② 分離した連結子会社の名称及び事業の内容

名称 : ZOFF I SINGAPORE PTE. LTD.

事業の内容 : 眼鏡の販売

③ 事業分離を行った主な理由

譲渡先であるOmni Beauty Retailing Limitedは、当社フランチャイズ契約先として香港でも「Zoff」事業を展開しております。そして、同社のネットワークや展開力を鑑み、シンガポールにおいても同社にフランチャイジーとして店舗展開を任せることが、「Zoff」事業の成長をより加速させることになると判断し、譲渡を決定いたしました。

④ 事業分離日

2024年1月2日(みなし譲渡日:2024年1月1日)

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社出資金売却益 17,350千円

(注) 株式譲渡契約で規定された最終の譲渡価格調整が完了し、当該価格調整を反映した後の金額であります。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 192,691千円

固定資産 43,159千円

資産合計 235,851千円

流動負債 458,857千円

負債合計 458,857千円

③ 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき処理を行っております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

海外事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首をみなし譲渡日として事業分離を行っており、当連結会計年度の連結損益計算書に分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にメガネ等を販売しており、国内においては国内子会社が、海外においては各国の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略、方針及び目標を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内事業」及び「海外事業」では、主にメガネ等を販売しており、各国の現地法人がそれぞれ店舗及びインターネット等におけるメガネ等の販売を担当しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,781	2,093	39,875	—	39,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	385	—	385	△385	—
計	38,167	2,093	40,260	△385	39,875
セグメント利益又は損失(△)	3,599	△130	3,468	28	3,497
セグメント資産	20,250	1,011	21,261	△1,191	20,070
セグメント負債	13,291	1,142	14,434	△738	13,696
その他の項目					
減価償却費	671	145	817	—	817
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,127	1	1,128	—	1,128

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び未実現利益調整額であります。

(2)セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,977	868	44,845	—	44,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	291	—	291	△291	—
計	44,269	868	45,137	△291	44,845
セグメント利益又は損失(△)	5,022	△22	5,000	12	5,012
セグメント資産	34,720	268	34,988	△146	34,842
セグメント負債	11,597	471	12,068	△284	11,783
その他の項目					
減価償却費	808	7	815	—	815
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,776	0	1,776	—	1,776

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び未実現利益調整額であります。

(2)セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの資産に関する情報

当連結会計年度において、ZOFF I SINGAPORE PTE. LTD. の株式を売却し連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ「海外事業」のセグメント資産が235,851千円減少しております。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内事業」セグメントにおいて、減損損失32百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内事業」セグメントにおいて、減損損失92百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	297.58円	753.55円
1株当たり当期純利益	119.61円	151.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	145.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は2024年4月23日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,562	3,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,562	3,515
普通株式の期中平均株式数(株)	21,420,000	23,230,328
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	902,227
(うち新株予約権(株))	—	(902,227)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当連結会計年度末 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,374	23,058
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,374	23,058
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	21,420,000	30,600,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。